

## 資料5

### 2030年のエネルギー情勢についての提言の募集について

2003年12月  
資源エネルギー庁

総合資源エネルギー調査会においては、2030年のエネルギー需給のあり方についての検討を行っているところです。この検討は、将来についての見方、政策的対応も含めて、アイデアを広く募りながら進めたいと考えております。つきましては、2030年のエネルギー需給のあり方について、国民の皆様方からの提言を募集したいと思います。いただいた提言については、事務局で取りまとめた上で、総合資源エネルギー調査会需給部会等における検討の材料としたいと考えております。

提言は、以下の1～6の項目について、御提出いただきたいと思います。提言については、全ての項目について提出していただいても、個別の項目のみについて、提出いただいても差し支えありません。提言の作成に当たっては、その実現可能性の評価についても併せて記述するようにお願いします。

#### 1. 2030年頃における国際エネルギー情勢についてどう考えるか。

2030年頃における国際エネルギー情勢がどうなるかについての見解をお聞かせ下さい。その際には、以下の点について可能な範囲で触れて下さい。

2030年頃における世界的なエネルギー需給動向(需要量、供給量、価格)についてどう見るか。また、石油(非在来型石油を含む)、天然ガス、石炭の需給動向についてどう見るか。

アジア諸国(特に中国)のエネルギー需要が今後増加していくことは、世界各国、そして、我が国のエネルギー安定供給にとってどのような影響を及ぼすか。

2030年頃において、我が国の1次エネルギー供給の5割を占める石油を巡る国際情勢(中東、ロシア、さらには、我が国からは遠いが注目を集める西アフリカをめぐる動向など)はどのようになると予想されるか。このような情勢は、我が国のエネルギー供給に対してどのような影響をもたらすと見込まれるか。

## **2. 2030年を視野に入れたエネルギー戦略の基本的な考え方はどうあるべきか。**

2030年を視野に入れた時に、我が国のエネルギー戦略の基本的な考え方はどうあるべきかについて、提言をお聞かせ下さい。その際には、以下の点について可能な範囲で触れて下さい。

エネルギー面において我が国のおかれた特質(国内に資源が乏しいこと、周辺地域に輸出余力のあるエネルギー資源があまり存在しないこと、省エネルギーが他の国に比べて進んでいること)に加え、2030年頃における国際的なエネルギーを巡る情勢、少子高齢化が進む我が国経済の活性化の必要性等を踏まえた場合、今後の我が国のエネルギー戦略はどのような基本的な考え方で臨めばよいのか。例えば、エネルギー自給率のあり方についてどう考えるべきか。

今後、長期的には人口や世帯数が減少に転じ、エネルギー需要が減少する可能性があるが、今後のエネルギー政策の構築に当たって、このような環境変化をどのように反映させていくべきか。また、2030年を見据えたエネルギー政策の構築に当たって反映すべき基礎的な変化として、他にどのようなものがあると考えられるか。

エネルギー政策において、長期的視点に立って、特に重点的に取り組んでいくべき分野として、どのようなものがあるか。

エネルギー需給上のリスク軽減、環境との調和の観点から、エネルギー需要を可能な範囲で最大限抑えることが対応の基本と考えるべきか。これ以外に取る選択肢はあるか。

エネルギー需給に関する国の関与のあり方についてどう考えるか。

## **3. 2030年の我が国のエネルギー供給のあり方についてどう考えるか。**

2030年を視野に入れた時に、我が国のエネルギー供給のあり方はどうあるべきかについて、提言をお聞かせ下さい。その際には、以下の点について可能な範囲で触れて下さい。

我が国のエネルギー供給に影響を及ぼすような国内外の諸問題をどのようにとらえ、評価するか。(問題の種類やリスク、発生可能性、影響など)

エネルギー供給上の様々なリスクを可能な限り回避しつつ、コストアップも最小限に抑え、同時に環境負荷を低減するためには、どのようなアプローチがあるか。こ

うしたアプローチにおいて、市場原理と政策的誘導は、それぞれどのように活用されることになるべきか。

コストや環境資源制約、実現可能性を念頭に置いた場合、個々のエネルギー間のバランスのあり方についてどう考えるべきか。

エネルギー間バランスのあり方等を踏まえ、一次エネルギー供給種類別に、今後具体的にどのような取組をエネルギー供給者、消費者、政策当局は行うべきか。

#### **4. 2030年の我が国のエネルギー需要のあり方についてどう考えるか。**

2030年を視野に入れた時に、我が国のエネルギー需要のあり方はどうあるべきかについて、提言をお聞かせ下さい。その際には、以下の点について可能な範囲で触れて下さい。

民生・運輸部門においては、生活水準の向上などに伴い、これまでは一貫してエネルギー需要が増加している。今後高齢化社会を迎え、一層生活の利便性が追求される中で、この分野でのエネルギー需要拡大に対し、どのように対応すべきか。

産業部門については、石油危機後、省エネルギー化の進展と、産業構造の変化により、エネルギー需要は基本的に横ばいであるが、今後、技術進歩やその普及による省エネルギー可能性をどのくらい見込むことができるか。また、空洞化を避けながら、産業分野での省エネルギーと環境負荷の低減を進めるためには、どのような方法があるか。

生活の24時間化など今後のライフスタイルの変化は、エネルギー需要にどのような影響を及ぼすと予想されるか。エネルギー需要の大幅な抑制につながる資源節約型の社会構造形成に向けて、どのように取り組めばよいか。また、このような中で、エネルギー供給者、消費者、政策当局はそれぞれどのような取組を行うべきか。

BEMSやHEMSといったIT関連技術など省エネ技術の開発普及が今後進むと予想されるが、実現や普及の可能性も含めて、どの技術がどの程度の効果を有すると評価するか。

#### **5. 2030年頃に実用化が期待されるエネルギー技術についてどう考えるか。**

2030年頃に実用化が期待されるエネルギー技術についてどう考えるかについて、

提言をお聞かせ下さい。その際には、以下の点について可能な範囲で触れて下さい。

現在、開発が進められているエネルギー供給・需要に関連する技術について、安定供給確保、環境問題への対応の両面から、2030年頃に、どのような役割を果たすことが期待されるか。技術開発及び技術導入について、エネルギー政策の観点から、どのような戦略を持つべきか。

特に、一次エネルギー選択の自由度を向上させることが期待される、燃料電池、GTL、オイルサンド、DME等の将来についてどのように評価するか。

#### **6. 2030年頃のエネルギー需給を踏まえた国際協力についてどう考えるか。**

アジア地域の経済成長を背景としたエネルギー需要の大幅な増大など、2030年頃における我が国及び世界のエネルギー需給構造を踏まえて、我が国としてはどのようにエネルギーについての国際協力を進めるべきかについて、見解をお聞かせ下さい。